

百家争鳴の消費税引上げ論

経済学部教授 小林伸生

国および地方の債務残高は、平成22年度末時点で約870兆円、対GDP比率で180%を超えるに至っている（財務省資料）。そうした中、財政再建の必要性やそのための方法論に関する議論が、国の主要な政策上の論点の一つとなってきた。

その中で、短期的な景気変動による影響を最も受けにくく、かつ比較的公平に負担を求められる税源として、消費税の増税論がしばしば浮上している。確かに、もう一つの柱である法人税は、景気変動による増減幅が大きく、税源としての安定性に欠ける。その上、グローバル競争下での企業立地（およびそれに伴う雇用）を獲得すべく諸外国が税率を軒並み引き下げており、日本の法人税率は相対的に高水準にあることから、昨今の財政難の下でも引き下げを検討せざるを得ない状況にある。読売新聞社が昨年6月の参院選前に行った世論調査においては、消費税引き上げが必要であると回答した人が66%に達し、反対（29%）を大きく上回った。一見すると、引き上げに向けた道筋が少しずつできてきたかにすら見える。

しかし、引き上げ後の消費税の用途に関しては、様々な見解が入り乱れている。佐藤主光氏は論文「消費税と財政再建」（『ZEIKEN』2010年11月号）の中で、消費税増税論として大きく、①財政赤字の縮

減を主目的とする財政再建重視派、②社会保障給付・サービスの拡充を消費税増税分で実現する社会保障重視派、③地方の財源の充実とそれを通じた地域間格差の是正を目的とする地方自治体・地域主権推進派の3つの議論が入り混じっていると指摘している。こうした、消費税引き上げに対する同床異夢の見解の併存が、議論を複雑なものにしている。

坂本裕寿氏は「消費税は社会保障財源に限定すべきだ」（『経済TREND』2010年12月号）の中で、消費税の持つ欠点とされる逆進性を緩和し、また将来的に行き詰まりが懸念される社会保障制度を安定的に推移させるために、消費税収の用途を社会保障に限定し、受益と負担の関係を明確にする必要性を主張している。一方、小林伸年氏は「地方のリーダーシップで消費税アップを」（『地方税』2010年10月号）の中で、地方間の偏在が少なく、景気変動の影響も受けにくい税収として消費税の優位性を指摘した上で、地方財政の立て直しや地域の自立性向上の契機として消費税増税を位置付けることを論じている。さらに直近では、消費税増税分を東北・関東大震災の復興財源として充当する議論も頻繁に提示されている。

現在の危機的な財政状況を招いたのは複合的な要因であり、それを解消するために

は、消費税を単一目的のための税として位置付けることは難しい。反面、増税論を前に進めるためには、国民に対する増税分の使途の説明責任があり、極力明快な形で提示し、理解を得る必要がある。その意味で、前出の佐藤論文が示す通り、「税制改革は市場および国民との対話」が不可欠であり、円滑に進めるためには増税分の使途を、政府が分かりやすく示すことが求められる。

また、消費税の問題点として、その逆進性（限界消費性向の高い低所得者の方が、相対的に増税による負担感が強い）ことはよく知られている。國枝繁樹氏は「税制改革の論点」（『租税研究』2010年11月号）の中で、消費税増税と併せた、所得再配分機能の強化の必要性を指摘している。同論文では、日本の所得税制は近年フラット化してきた結果、税による再分配効果が

OECD 諸国の中でも最も小さいものになっていることが示されている。そうした状況に対応するためにも、消費税の増税は、低所得者層への給付制度の導入などを伴いながら進めることが望ましいとしている。

いずれにせよ、現在の危機的な財政状況を将来にわたり放置することは、若年世代に対してより厳しい負担を強いることになる。雇用機会や年金の負担と給付の世代間アンバランス等、多面的に生じ始めている「若肉老食」の状況をこれ以上座視することはできない。財政再建問題は、現在の一時点での負担の公平－不公平の問題よりも、むしろ世代間の負担と受益の公平化の観点から語られるべきである。その意味で、一刻も早く短期的視野のポピュリズムに流されない議論が進展し、その中で明確な財政再建への道筋が示されることが望まれる。

戦前期兼松の研究

商学部教授 木山 実

経営史研究の分野においては、従来から戦前期貿易業界を支配した三井物産を中心に商社史研究が盛んであったが、近年では三井物産以外の個別商社史研究にも関心が高まり、かなりのエネルギーが注がれるようになってきた。そのなかで近年猛烈な勢いで戦前期の兼松に関する研究を立て続けに発表しているのが神戸大学の藤村聡氏である。

兼松といえば戦後の高度経済成長期に近江商人の系譜を引く商社江商と合併し、一時は兼松江商という社名であったが、後に兼松の社名に復して9大商社の一角を占めたものの、平成不況期に経営難に陥り、1999年に大幅な業務縮小を図って（当時メディアはこれを兼松の専門商社化と報じた）、現在に至っている商社である。同社は明治22（1889）年に兼松房次郎が神戸にオーストラリアとの貿易のために開業したもので、戦前期は羊毛取引でかなりのシェアを占めた商社であった。同社は神戸大学の前身神戸高商に寄付を行い、それによって建てられたものが現在でも兼松記念館として残っているが、同社は同社関連史料をも神戸大学に寄託しており、それらの史料を用いて同大学の藤村氏らが精力的に戦前期兼松の研究をされているのである。2010年だけでも藤村氏は兼松に関する以下の3本の論稿を発表された（前2本の論稿は山地秀俊氏と

の共著である）。

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（『国民経済雑誌』第201巻第5号）は、明治22（1889）年の創立以来第2次大戦直前までに兼松で作成された約2300冊の帳簿の分析を通じて、従来創業期からシャンド・システムに基づく複式簿記システムを採用してきたといわれてきた兼松の会計システムが、実は創立から1年余りはシャンド・システム以外のシステムを使用していたとする新事実を提示している。すなわち最も初期の頃の帳簿として「日記仕訳帳」「原帳勘定」の2冊の帳簿が確認されたが、それらはシャンド・システムに基づいていないというのである。しかしその後まもなくして同社はシャンド式簿記を採用し、それは昭和初期まで続いたという。シャンド・システムという特定の簿記法の採用・不採用は少なくとも明治中期頃までは、たまたま採用された帳簿係員が当時多様に存在した簿記技術のどれを習得していたかに依拠していたのであって、特定の簿記法の採用にあたってはそれが近代的で技術合理性があったから採用したというわけではないという興味深い指摘がなされている。そして昭和初期に神戸本店がシャンド・システムを放棄するまで、神戸本店と同社海外支店の要であるシドニー支店の記帳組織は異なっており、異なる会計システムが社

内で併存していたとも指摘する。

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」(『国民経済雑誌』第202巻第5号)は、兼松で会計記録を司った人の側面により踏み込んで分析を加えたものである。明治後期から第一次大戦の頃までの兼松においての会計主任は、同志社で神学を修めて布教活動に従事したのち同郷の者から兼松入りを勧められて入社した異色の人材であり、それに17歳で入店した女性店員の2名で会計部は何とか運営されていたという事実からも察せられるように、その頃の会計部に対する評価は輸入部や輸出部といった営業部署よりも低く、高商クラスの学卒者はもっぱら営業部隊に配属され、会計部員は営業部員より賃金も低かったという。それが第一次大戦期後の業務の複雑化に対応して、会計部は従来の会計業務に加えて有価証券や為替売買など財務部門の機能をも担う部署となり、その性質は大きく変容する。会計部は高商クラスの学卒者の初配属先として学卒者を安定的に確保できるようになって人数も増え、シャンド・システムを昭和初期には放棄して会計上の改革を断行したことなどにより会計処理能力も大きく進展した。そのような状況に応じて、会計部員は従来のような社内での低い待遇から脱していく。そして明治期に西洋的な複式簿記技術が導入されたといっても、兼松のような一会社内でみればそれがすぐに機能したとはいえず、それは「近代化」として意義付けるのではなく、西洋化装置受入れの心的準備段階であったとの理解が示される。

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」(『神

戸大学経済経営研究年報』第59号)は、兼松の最重要取扱品であった豪州羊毛について、明治中期から第一次大戦期における同社羊毛バイヤーの実態に迫ったものである。当時の羊毛買付はシドニー支店長の北村寅之助を中心に広戸茂吉や現地人のコッスによって担われたが、特に北村はシドニー工業学校羊毛科の教師に師事して修業を積み英国政府公認の羊毛鑑定人に任命されるほどの能力を持つにいたった人物であった。これらバイヤーの能力の高さに裏打ちされて兼松は明治後期には、他の羊毛買付商との競争に打ち勝ち、日本の羊毛輸入量の圧倒的比率を占めることができたことと指摘する。羊毛バイヤーの育成はたやすいことではなく、シドニー支店内では日本人、豪州人を問わずバイヤーの内部育成をはかっていたが、ほとんど軌道に乗ることはなかった。それでも上記3名のバイヤーでなんとか支障なく支店運営ができたのは、明治後期における兼松の羊毛取扱量がまだそれほど多くなかったからであったという。また豪州での買付業務は真夏を含む5ヶ月間が繁忙期で、体力的にも非常な激務であったから、閑散期においては店員に小遣いを与え2週間の臨時休暇をとらせていたという事実などは興味深いものがある。

以上3本の論稿を紹介したが、神戸大に寄託されている史料が膨大なだけに兼松研究の内容は会計関係や労務管理、人的資源など実に幅広い。藤村氏は最近『兼松は語る～「兼松史料」で読み解く戦前期の歩み』という冊子をも刊行されているので、合わせて一読されたい。